

# 景 気 動 向 調 査

( 第 160 回 )

2010 年 10 月 ~ 12 月 期 実 績

2011 年 1 月 ~ 3 月 期 予 測

株 式 会 社 北 日 本 銀 行

経 営 企 画 部

## 目 次

調査要領	.....	1
概 況	.....	2
1．県内景況感について	.....	4
2．業況について		
(1) 売上高または出荷高	.....	5
(2) 生産高または仕入高	.....	6
(3) 在 庫	.....	7
(4) 収 益	.....	8
(5) 販売価格・仕入価格	.....	9
3．設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	.....	10
(2) 設備投資の目的	.....	11
4．資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	.....	12
(2) 現金・預金	.....	13
(3) 金融機関借入	.....	13
(4) 販売代金回収期間	.....	14
(5) 仕入代金決済期間	.....	14
5．経営上の問題点について	.....	15

## 調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

### 記

- 1．実施時期           2010年12月下旬～2011年1月上旬
- 2．調査対象期間      2010年10月～12月期実績  
                          2011年1月～3月期予測
- 3．調査の方法        郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
- 4．対象先             岩手県内企業400社
- 5．回答数             254通（回答率 63.50 %）  
                          <内訳> 製造業84社 建設業54社 卸・小売業116社
- 6．調査の主要項目   (1) 業況について  
                          (2) 設備投資の動向について  
                          (3) 資金繰りの状況について  
                          (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

### 【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

(注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

# 概 況

## ～ 緩やかな改善の動き続く ～

2010年10～12月期の岩手県内企業の景況感D Iは、全体で 59.5 と前期（7～9月期） 63.5 より4ポイント上昇している。前期（7～9月期）は、2009年4～6月期以降5期続けての改善の動きに一服感がみられたが、10～12月期は、上向きに転じている。全体的な景況感としては、緩やかな改善の動きが続いている。

D I（景気動向指数）推移

全業種ベース	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期見通し
景況感	63.5	59.5	52.0
売上高・出荷高	21.0	9.9	15.7
収益	18.9	18.3	19.9
販売価格	18.1	17.4	15.8
仕入価格	5.2	13.3	10.3
資金繰り	12.5	12.2	22.6

国内経済をみると、公共投資は総じて低調に推移しているものの、設備投資は持ち直しつつあり、住宅投資も持ち直しに転じつつある。また、個人消費は持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。輸出や生産はやや弱めとなっており、企業の業況判断に慎重さがみられる。総体としての景気動向は緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。

一方、岩手県内経済をみると、鉱工業生産は概ね横ばいとなっており、住宅投資は持ち直しの動きがみられる。また、有効求人倍率は低水準ながらも緩やかに上昇し、個人消費は持ち直し傾向にある。半面、公共投資は全体としては前年水準を下回っており、設備投資にも一頃の勢いがみられない。総体としての岩手県内景気動向は厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている。

### < 参考 >

#### 岩手県内企業「景況感D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感D I
1	第153回	09年1～3月	92.7
2	第152回	08年10～12月	91.3
3	第124回	01年10～12月	91.2
4	第109回	98年1～3月	90.6
5	第111回	98年7～9月	90.0

（1971（昭和46）年以降）

## 1. 県内景況感について

全体のD Iは、前期比4.0ポイント上昇して 59.5 となり、上向きとなっている。

各業種別のD Iをみると、製造業が0.7ポイント、建設業が3.5ポイント、卸・小売業が7.2ポイント上昇している。1~3月期見通しでは、製造業が1.8ポイント低下しているが、建設業が13.9ポイント、卸・小売業が11.1ポイントそれぞれ上昇し、建設業と卸・小売業は上向き見通しとなっている。

## 2. 業況について

### (1) 売上高または出荷高

D Iは、全体では11.1ポイント上昇している。業種別では、製造業が12.6ポイント、建設業が11.0ポイント、卸・小売業が9.3ポイント上昇している。

### (2) 生産高または仕入高

製造業の生産高は0.4ポイント低下しているが、卸・小売業の仕入高は9.1ポイント上昇している。

### (3) 在庫

製造業の製品在庫、卸・小売業の商品在庫とも下向いている。

### (4) 収益

製造業、建設業は上向いているが、卸・小売業は下向いている。

### (5) 販売価格・仕入価格

販売価格、仕入価格とも上向いている。

## 3. 設備投資の動向について

全体でみると、設備投資を「実施した」企業は2.3ポイント上昇している。業種別では、建設業、卸・小売業が上向いている。

また、設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」がトップとなり、「生産・販売能力の増加」が2位、「省力化・合理化」が3位となっている。

## 4. 資金繰り状況について

製造業、建設業は上向いているが、卸・小売業は下向いている。

## 5. 経営上の問題点について

各業種とも「売上・受注不振」、「収益不振」、「過当競争」、「販売価格安」が上位を占めている。

# 1. 県内景況感について

## ～ 各業種の実績上向く ～

【10～12月期の実績】 県内の景況感（前年同期比）をみると、全業種では「良い」と答えた企業が6.7%（前期5.1%）、「悪い」が66.2%（同68.6%）で、DIは 59.5（同 63.5）と、4.0ポイント上向いている。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が 53.6（同 54.3）、建設業が 61.1（同 64.6）、卸・小売業が 62.9（同 70.1）となっている。各業種で上向いており、卸・小売業は7.2ポイント上向いている。

【1～3月期の見通し】 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が6.4%、「悪くなる」が58.4%であることから、DIは 52.0となり、10～12月期実績と比較すると上向く見通しとなっている。

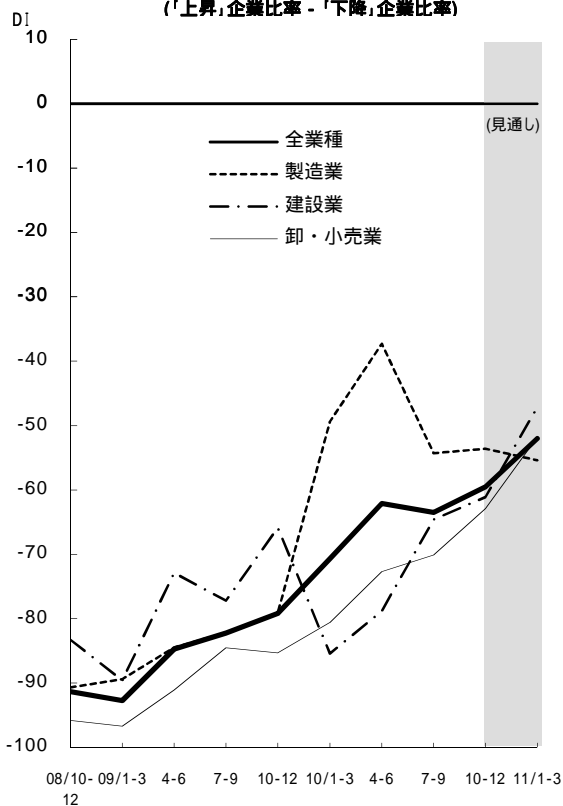
業種別にみると、製造業が 55.4、建設業が 47.2、卸・小売業が 51.8となっており、建設業、卸・小売業は上向く見通しとなっている。

県内景況感(前年同期比)

		(%)					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	10～12月 (実績)	0.4	6.3	27.1	38.2	28.0	-59.5
	1～3月 (見通し)	0.0	6.4	35.2	35.2	23.2	-52.0
(製造業)	10～12月 (実績)	1.2	7.1	29.8	27.4	34.5	-53.6
	1～3月 (見通し)	0.0	3.6	37.4	30.1	28.9	-55.4
(建設業)	10～12月 (実績)	0.0	7.4	24.1	35.2	33.3	-61.1
	1～3月 (見通し)	0.0	9.4	34.0	26.4	30.2	-47.2
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	0.0	5.2	26.7	47.4	20.7	-62.9
	1～3月 (見通し)	0.0	7.0	34.2	43.0	15.8	-51.8

県内景況感(前年同期比)

(「上昇」企業比率 - 「下降」企業比率)



## 2. 業況について

### (1) 売上高または出荷高

～ 全体としては上向きを継続 ～

〔10～12月期の実績〕 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が33.4%(前期29.0%)、「減少」が43.3%(同50.0%)となり、D Iは9.9(同 21.0)と11.1ポイント上昇し、7期続けて上向きとなっている。

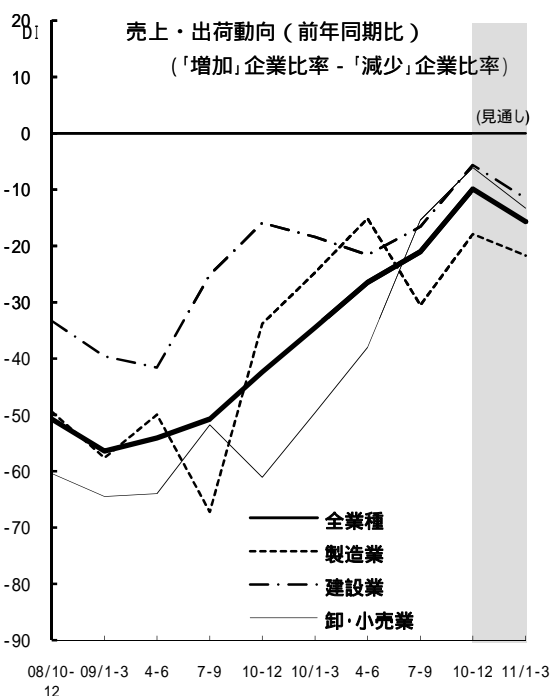
業種別にD Iをみると、製造業 17.9(前期 30.5)、建設業 5.6(同 16.6)、卸・小売業 6.1(同 15.4)となっており、各業種とも大きく上向いている。

〔1～3月期の見通し〕 1～3月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が26.6%、「減少」が42.3%であることから、D Iは 15.7で、10～12月期実績と比較して5.8ポイント下向き見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業で 21.7、建設業で 11.5、卸・小売業で 13.3となっており、10～12月期実績と比較して各業種とも下向き見通しとなっている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	D I	
全業種	10～12月 (実績)	9.8	23.6	23.3	24.0	19.3	-9.9	
	1～3月 (見通し)	4.4	22.2	31.1	29.0	13.3	-15.7	
(製造業)	10～12月 (実績)	8.3	20.2	25.1	25.0	21.4	-17.9	
	1～3月 (見通し)	3.6	20.5	30.1	30.1	15.7	-21.7	
(建設業)	10～12月 (実績)	11.1	25.9	20.4	18.5	24.1	-5.6	
	1～3月 (見通し)	7.7	21.2	30.7	21.2	19.2	-11.5	
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	10.3	25.0	23.3	25.9	15.5	-6.1	
	1～3月 (見通し)	3.5	23.9	31.9	31.9	8.8	-13.3	



(2) 生産高または仕入高

～ 上向き続く卸・小売業 ～

〔10～12月期の実績〕 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、製造業（生産高）では「増加」と答えた企業が27.4%（前期28.8%）、「減少」が42.8%（同43.8%）で、DIは 15.4（同 15.0）と0.4ポイント下向いている。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は31.8%（前期28.0%）、「減少」が40.7%（同46.0%）で、DIは 8.9（同 18.0）と9.1ポイント上向いている。

〔1～3月期の見通し〕 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業（生産高）については、「増加」と答えた企業が21.7%、「減少」が43.3%であることから、DIは 21.6で、10～12月期実績と比較して6.2ポイント下向く見通しとなっている。

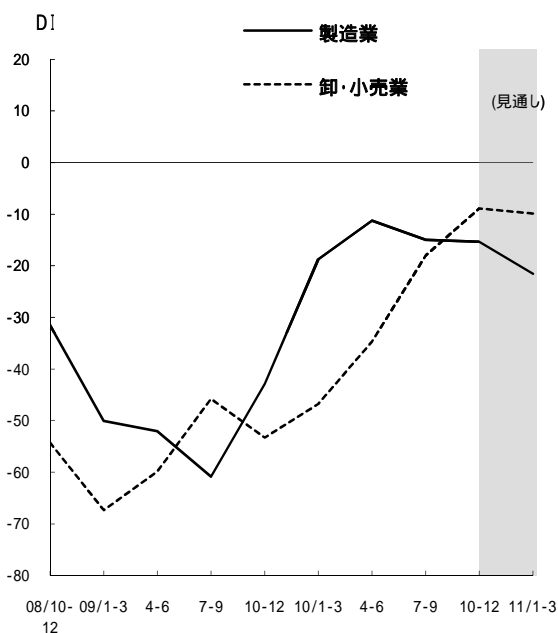
卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が27.0%、「減少」が36.9%であることから、DIは 9.9となり、10～12月期実績と比較して1.0ポイント下向く見通しとなっている。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
(製造業)	10～12月 (実績)	9.5	17.9	29.8	23.8	19.0	-15.4
	1～3月 (見通し)	3.6	18.1	35.0	31.3	12.0	-21.6
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	10.6	21.2	27.5	29.2	11.5	-8.9
	1～3月 (見通し)	4.5	22.5	36.1	29.7	7.2	-9.9

生産・仕入動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)





(3) 在 庫

～ 在庫動向やや下向く ～

[10～12月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は12.0%（前期17.7%）、「減少」が31.3%（同34.1%）であることから、DIは 19.3（同 16.4）となった。また、原材料在庫水準については、「過大」が14.6%（同7.0%）、「適正」が73.4%（同81.7%）、「不足」が12.0%（同11.3%）である。

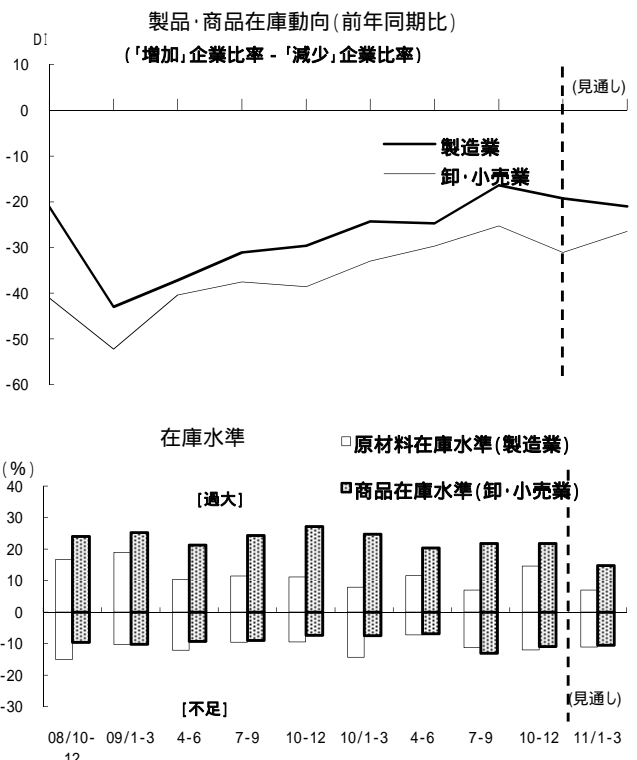
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が11.3%（前期11.6%）、「減少」42.4%（同36.9%）であることから、DIは 31.1（同 25.3）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が21.8%（同21.8%）、「適正」が67.3%（同65.1%）、「不足」が10.9%（同13.1%）である。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が7.4%、「減少」が28.4%で、DIは 21.0となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が7.0%、「適正」が81.9%、「不足」が11.1%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が8.8%、「減少」が35.3%であることから、DIは 26.5となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が14.8%、「適正」が74.7%、「不足」が10.5%である。

製品・商品在庫（前年同期比）

		（%）					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
（製造業）	10～12月 （実績）	3.6	8.4	56.7	21.7	9.6	-19.3
	1～3月 （見通し）	1.2	6.2	64.2	23.5	4.9	-21.0
（卸・小売業）	10～12月 （実績）	2.8	8.5	46.3	35.8	6.6	-31.1
	1～3月 （見通し）	1.0	7.8	55.9	30.4	4.9	-26.5



(4) 収 益

～ 上向き顕著な建設業の実績 ～

〔10～12月期の実績〕 収益動向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が28.9%（前期27.2%）、「減少」が47.2%（同46.1%）であり、D Iは 18.3（同 18.9）となり0.6ポイント上向いている。

業種別にD Iをみると、製造業 16.6（前期 19.8）、建設業 20.7（同 33.3）、卸・小売業 18.2（同 11.6）と、製造業、建設業が上向き、卸・小売業が下向いている。

〔1～3月期の見通し〕 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が22.4%、「減少」とみる企業が42.3%であることから、D Iは 19.9で、10～12月期実績と比較して1.6ポイント下向く見通しとなっている。

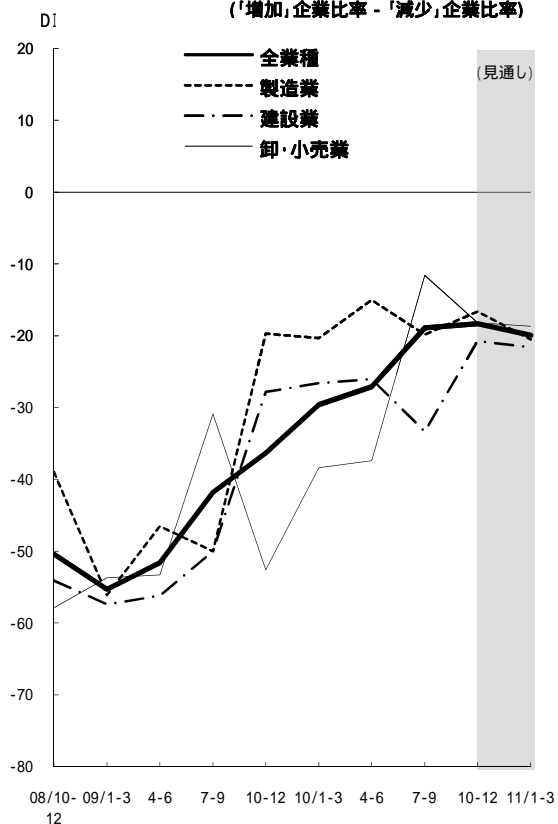
業種別にD Iをみると、製造業 20.5、建設業 21.6、卸・小売業 18.7で、10～12月期実績と比較して、各業種とも下向く見通しとなっている。

収 益(前年同期比)

		D I (%)					D I
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	7.1	21.8	23.9	25.8	21.4	-18.3
	1～3月 (見通し)	3.3	19.1	35.3	26.4	15.9	-19.9
(製造業)	10～12月 (実績)	4.8	23.8	26.2	22.6	22.6	-16.6
	1～3月 (見通し)	2.4	19.3	36.1	27.7	14.5	-20.5
(建設業)	10～12月 (実績)	5.7	24.5	18.9	26.4	24.5	-20.7
	1～3月 (見通し)	3.9	21.6	27.4	25.5	21.6	-21.6
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	9.6	19.1	24.4	27.8	19.1	-18.2
	1～3月 (見通し)	3.6	17.9	38.3	25.9	14.3	-18.7

収益動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



～ 大きく上向いた仕入価格 ～

[10～12月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が10.5%（前期8.3%）、「低下」が27.9%（同26.4%）であることから、DIは17.4（同18.1）と上向いている。

仕入価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が24.6%（前期18.8%）「低下」が11.3%（同13.6%）であることから、DIは13.3（同5.2）と大幅に上向いている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が10.8%、「低下」とみる企業が26.6%であることから、DIは15.8で、10～12月期実績と比較して上向く見通しとなっている。

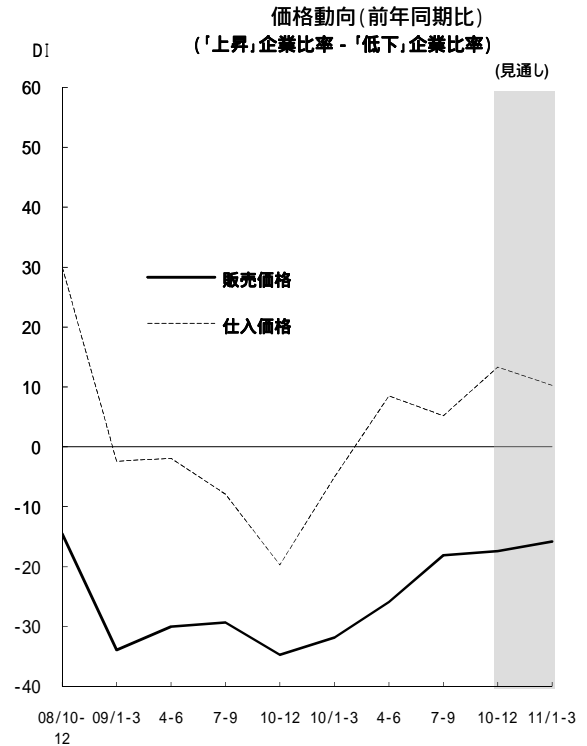
仕入価格については、「上昇」とみる企業が23.1%、「低下」とみる企業が12.8%であることからDIは10.3となり、10～12月期実績と比較して下向く見通しとなっている。

販売価格(前年同期比)

		(%)					
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	DI
全業種	10～12月 (実績)	0.8	9.7	61.6	21.4	6.5	-17.4
	1～3月 (見通し)	0.8	10.0	62.6	21.6	5.0	-15.8

仕入価格(前年同期比)

		(%)					
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	DI
全業種	10～12月 (実績)	1.2	23.4	64.1	8.9	2.4	13.3
	1～3月 (見通し)	2.9	20.2	64.1	11.6	1.2	10.3



### 3.設備投資の動向について

#### (1) 設備投資の実施状況

～ 実績、見通しとも上向く ～

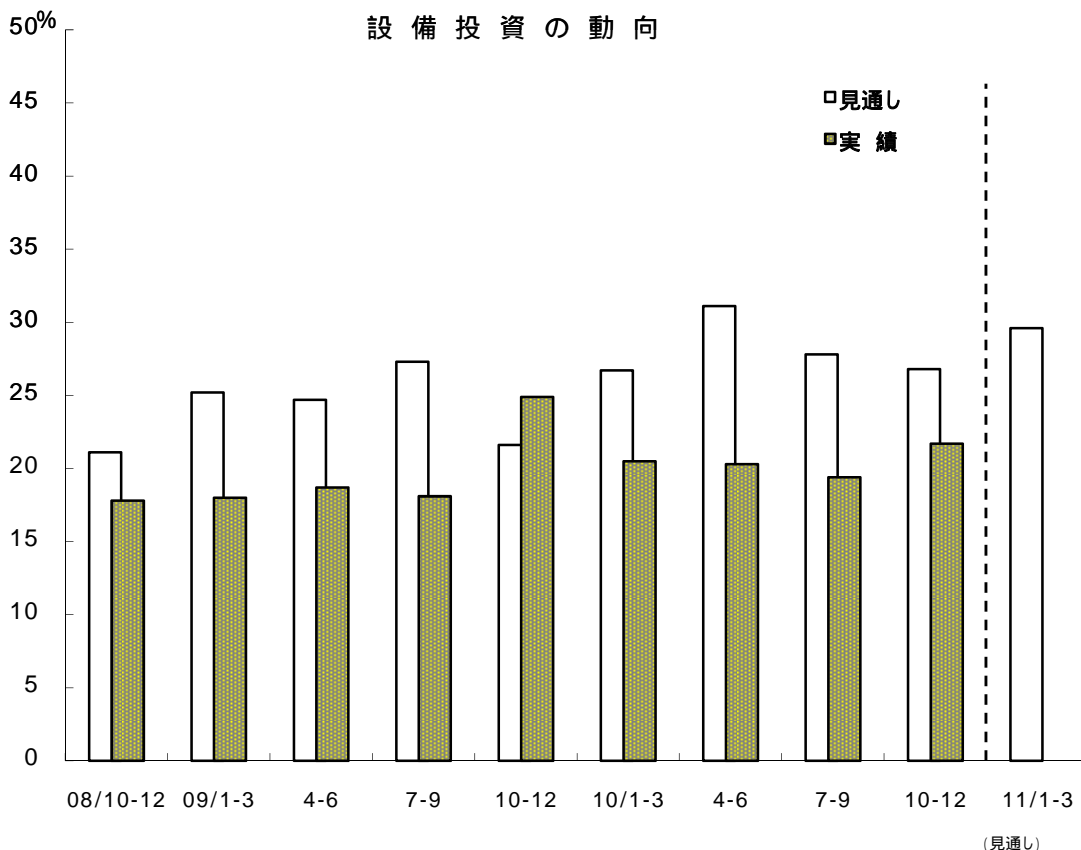
[10～12月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は21.7%（前期19.4%）と上向いている。

これを業種別にみると、建設業22.6%（前期12.5%）、卸・小売業21.1%（同19.2%）と上向いており、製造業は22.2%（同23.8%）と下向いている。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で14.2%（前期15.4%）、「計画はあるが具体化していない」は15.4%（同11.4%）、「計画はない」は70.4%（同73.2%）であった。

「計画あり」は合計29.6%（同26.8%）と前期予想を上回る見通しとなっている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で32.9%（前期27.3%）、建設業で19.2%（同14.6%）、卸・小売業で32.2%（同32.1%）の見通しとなっている。



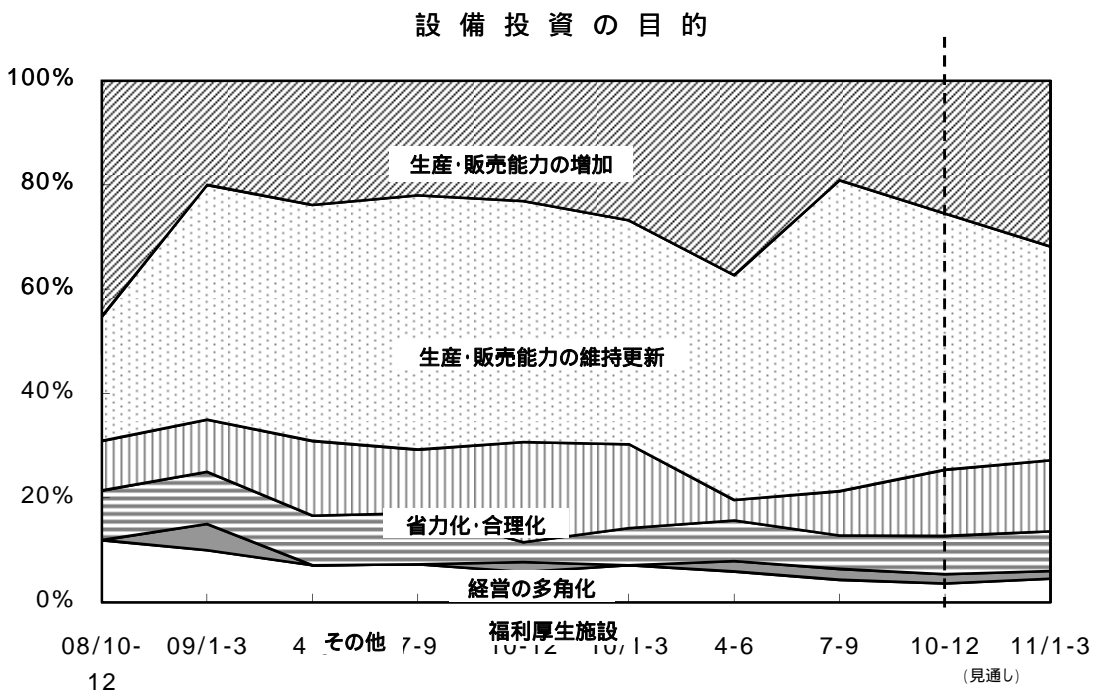
## (2) 設備投資の目的

[10～12月期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(21.7%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が49.1%（前期59.6%）でトップとなり、「生産・販売能力の増加」が25.5%（同19.1%）で2位、「省力化・合理化」が12.7%（同8.5%）で3位となっている。

業種別にみると、全業種で「生産・販売能力の維持更新」がトップとなり、製造業、卸・小売業では「生産・販売能力の増加」が2位となっているが、建設業では「生産・販売能力の増加」と「経営の多角化」が同率2位となっている。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(29.6%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が40.9%でトップとなり、以下、「生産・販売能力の増加」31.8%、「省力化・合理化」13.6%、「経営の多角化」7.6%の順となっている。

業種別では、製造業、卸・小売業では「生産・販売能力の維持更新」がトップとなっているが、建設業では「生産・販売能力の増加」がトップとなっている。



## 4. 資金繰り状況について

### (1) 資金繰り状況

～ 各業種の見通し下向く ～

[10～12月期の実績] 資金繰り状況(前期比)は、全業種では、「楽になった」とする企業が16.3%(前期17.6%)、「苦しくなった」が28.5%(同30.1%)であることから、D Iは 12.2(同 12.5)とほぼ横ばいとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業が 7.3(前期 11.0)、建設業が 16.6(同 22.9)と上向いているが、卸・小売業は 13.8(同 8.9)と下向いている。

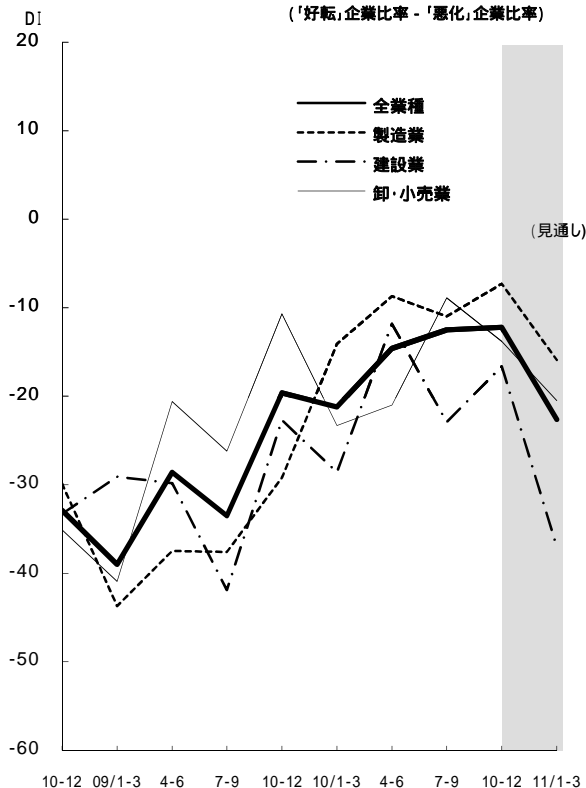
[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が7.7%、「苦しくなる」が30.3%で、D Iは 22.6となり、10～12月期実績と比較して、下向く見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業 15.9、建設業 37.0、卸・小売業 20.5となっており、10～12月期実績と比較して、いずれも下向く見通しとなっている。

資金繰り(前期比)

		(% )					D I
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦	
全業種	10～12月 (実績)	2.4	13.9	55.2	20.2	8.3	-12.2
	1～3月 (見通し)	0.8	6.9	62.0	20.2	10.1	-22.6
(製造業)	10～12月 (実績)	2.4	19.5	48.9	20.7	8.5	-7.3
	1～3月 (見通し)	2.4	7.3	64.7	14.6	11.0	-15.9
(建設業)	10～12月 (実績)	1.9	13.0	53.6	20.4	11.1	-16.6
	1～3月 (見通し)	0.0	5.6	51.8	29.6	13.0	-37.0
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	2.6	10.3	60.4	19.8	6.9	-13.8
	1～3月 (見通し)	0.0	7.1	65.3	19.6	8.0	-20.5

資金繰り動向(前期比)  
(‘好転,企業比率 - ‘悪化,企業比率)



## (2) 現金・預金

〔10～12月期の実績〕 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が13.8%（前期21.0%）、「減少した」が38.8%（同34.2%）であることから、DIは25.0（同13.2）と下向いている。

〔1～3月期の見通し〕 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が8.1%、「減少する」が37.2%であることから、DIは29.1（当期25.0）と下向く見通しとなっている。

## (3) 金融機関借入

〔10～12月期の実績〕 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が28.8%（前期18.7%）、「減少した」が25.1%（同28.3%）であることから、DIは3.7（同9.6）と上向いている。

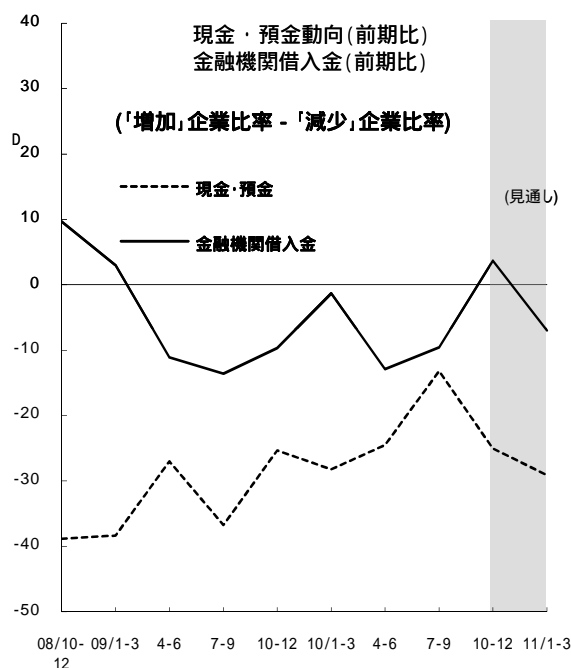
〔1～3月期の見通し〕 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が18.6%、「減少する」が25.6%であることから、DIは7.0（当期3.7）と下向く見通しとなっている。

現金・預金(前期比)

		期					DI
		増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	1.2	12.6	47.4	26.9	11.9	-25.0
	1～3月 (見通し)	0.4	7.7	54.7	25.9	11.3	-29.1

金融機関借入金(前期比)

		期					DI
		増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	7.4	21.4	46.1	21.0	4.1	3.7
	1～3月 (見通し)	2.9	15.7	55.8	21.5	4.1	-7.0



#### (4) 販売代金回収期間

[10～12月期の実績] 販売代金回収期間(前期比)については、「短くなった」とする企業が4.0%(前期3.0%)、「長くなった」が13.6%(同9.1%)であることから、DIは9.6(同6.1)となった。また、82.4%(同87.9%)の企業は「変わらない」としている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、「短くなる」とみる企業が1.6%、「長くなる」が12.5%であることから、DIは10.9(当期9.6)となる。また、85.9%の企業は「変わらない」とみている。

#### (5) 仕入代金決済期間

[10～12月期の実績] 仕入代金決済期間(前期比)については、「長くなった」とする企業が2.4%(前期1.3%)、「短くなった」が4.8%(同5.2%)であることから、DIは2.4(同3.9)となった。また、92.8%(同93.5%)の企業は「変わらない」としている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、「長くなる」とみる企業が2.0%、「短くなる」が4.1%であることから、DIは2.1(当期2.4)となる。また、93.9%の企業は「変わらない」とみている。

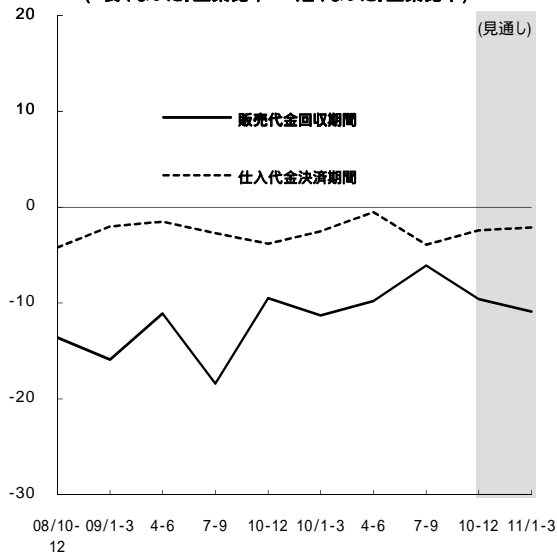
販売代金回収期間(前期比)

		期					DI
		短く	やや短	不変	やや長	長く	
全業種	10～12月 (実績)	0.8	3.2	82.4	11.2	2.4	-9.6
	1～3月 (見通し)	0.4	1.2	85.9	9.3	3.2	-10.9

仕入代金決済期間(前期比)

		期					DI
		長く	やや長	不変	やや短	短く	
全業種	10～12月 (実績)	0.0	2.4	92.8	3.6	1.2	-2.4
	1～3月 (見通し)	0.0	2.0	93.9	3.3	0.8	-2.1

販売代金回収期間動向(前期比)  
('短くなった'企業比率 - '長くなった'企業比率)  
仕入代金決済期間動向(前期比)  
('長くなった'企業比率 - '短くなった'企業比率)





## 5. 経営上の問題点について

### ～ 建設業の「過当競争」強まる ～

10～12月期における経営上の問題点をみると、全業種では「売上・受注不振」29.2%（前期33.6%）、「過当競争」17.2%（同16.4%）、「収益不振」15.5%（同14.6%）、「販売価格安」12.3%（同15.3%）、「原材料・仕入価格高」7.2%（同4.5%）の順となり、「収益不振」と「販売価格安」の順位が入れ替わっている。

業種別に上位3項目をみると、製造業では「売上・受注不振」29.9%（同36.0%）が10期連続でトップとなり、「収益不振」15.6%、「販売価格安」11.6%の順となっている。建設業では「過当競争」34.0%（同27.5%）がトップとなり、「売上・受注不振」26.0%、「収益不振」18.0%の順となっている。卸・小売業では「売上・受注不振」31.8%（同33.7%）、「過当競争」17.1%、「収益不振」14.7%の順となっている。

いずれの業種も「売上・受注不振」、「収益不振」、「過当競争」、「販売価格安」が上位を占めている。建設業は「過当競争」と「売上・受注不振」の順位が入れ替わっている。

